

TPP・消費税10%・原発・沖縄新基地反対…

参院徳島・高知 共通政策を発表

しんぶん赤旗 2016年4月27日(水)

参院徳島・高知選挙区で、戦争法廃止をめざす両県の市民団体と日本共産党など野党4党、統一候補の大西聡氏が26日、高知市内で記者会見し、合意した11項目の共通政策を発表しました。3月に安保関連法の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回などで合意して以降、他の政策も協議していました。

大西氏 “実現へ全力”

共通政策は、安保関連法の廃止などのほか、▽アベノミクスで拡大した格差の是正と貧困の根絶▽現状のままでの消費税10%増税反対▽TPP（環太平洋連携協定）の批准反対▽原発に依存しない社会の早期実現▽米軍の辺野古新基地建設反対、などを掲げています。

会見には、日本共産党の上村秀明徳島県委員長、佐藤彰高知県書記長、民進党、社民党、新社会党の代表らも出席しました。

大西氏は共通政策を「うれしく思います」と歓迎した上で、「安保法制廃止、集団的自衛権の閣議決定撤回が一番の柱。国民の生活をどうするかということも多く含みました。11項目に高知、徳島の両県民の思いが込められています。政策実現に向けて全力をあげたい」と表明しました。

「オール徳島」代表呼びかけ人の横山良・神戸大名誉教授は「アベ政治を許さないというスローガンを具体化した政策です」と強調。「高知憲法アクション」の呼びかけ人、田口朝光・高知県労連委員長は「この11項目の政策は全国でも先進的な内容です。必ず大西さんの当選を勝ち取ろう」と語りました。

11項目の共通政策

参院徳島・高知選挙区で、両県の野党4党と市民団体、統一候補の大西聡氏が合意し、26日に発表した共通政策は次の通りです。

1 憲法違反の安保関連法を廃止し、集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、立憲主義を取り戻す。

2 アベノミクスによる国民生活の破壊を許さず、拡大した格差の是正と貧困の根絶をめざす。

3 現状のままでの消費税10%増税に反対し、不公平税制の抜本是正を進める。

4 社会保障を拡充し、社会的弱者やマイノリティーにやさしい、希望ある共生社会をめざす。（保育や介護制度の充実・処遇改善、就学前から大学までの教育の無償化、給付型奨学金の創設、労働者の正規雇用化、中小企業支援と最低賃金の底上げなど行う）

5 地方の声が国政に届きにくくなる合区制度は、立法措置により早期の解消をめざす。

6 地方の特色や資源、住民のアイデアやネットワークを活かした産業の振興を支援し地方の活性化を図る。

7 権限と財源の伴う地方分権を推進する。中山間地域・地方で住み続けられる社会を実現し、一次産業の振興と食糧自給率の向上、国土・環境の保全をめざす。

8 国会決議と政府与党公約に違反し、情報開示も不十分なTPPの批准に反対する。

9 南海トラフ・中央構造線地震に備え、ハード面の防災対策と災害弱者を守る避難体制などソフト面の対策を一体で進める。

10 原発に依存しない社会を早期に実現し、再生可能エネルギーの推進を図る。老朽化した原発、安全性を確保できない原発、避難計画が十分でない原発の稼働は認めない。

11 民意を踏みにじって進められる、米軍の辺野古新基地建設に反対する。

主張

被災者の生活支援

「罹災証明」出せる体制急いで

しんぶん赤旗 2016年4月27日(水)

記録的な地震に見舞われた熊本県内で、被災者が支援金などを受け取るのに不可欠な「罹(り)災(さい)証明書」の発行の遅れが問題になっています。被害が大きかった益城町と西原村、さらに阿蘇市では週明けまで受け付けさえ始まっていませんでした。被害が大きく、その後も連鎖的な地震の被害があり、自治体の職員が避難所の運営などにかかりきりになっているためです。証明書の発行が遅れば、それだけ支援の実行も遅れます。国や県が応援の職員を派遣するなど、証明書が早く出せる体制づくりを急ぐべきです。

「遅滞なく」発行を

「罹災証明書」は地震や風水害などの自然災害で住宅が大きな被害を受けた住民に、各市町村が発行を義務付けられている証明書です。被害割合が50%以上を「全壊」、40～50%の「大規模半壊」、20～40%は「半壊」などと認定します。証明書は、仮設住宅の入居申し込みや住宅の応急修理、被災者生活再建支援法にもとづく支援金の支給、全国から寄せられる義援金の配分、税金や保険料などの減免などに使われます。「罹災証明書」の発行は、被災者の生活再建にとって、文字通り不可欠です。

「罹災証明書」による被害の認定は、災害の発生直後から行われている応急危険判定とは違います。危険判定は、専門の判定士が調査して、一軒一軒の建物に「危険」(赤)、「要注意」(黄)、「調査済」(青)の紙を張っていきます。例えば隣の家が倒れかかったような場合、「赤」が張られますが、住宅そのものに被害がなければ、被害判定では「全壊」にも「半壊」にもなりません。「赤」が張られ、あわてて解体したが、助成が受けられなかったケースもあります。被害が大きい住宅の場合は、さらに被災度区分判定もあります。

被害認定にもとづく「罹災証明書」は、被災者の生活再建に直結するため、災害対策基本法でも「遅滞なく」発行することが求められています。実際、東日本大震災では、自治体そのものが大きな被害を受けたため証明書の発行が遅れ、支援金の支給や義援金の配分に支障が出たところがあります。今回の震災でも証明書の発行が遅れているのは、被害が大きく、自治体職員が被災者の救援などに手を取られているからです。政府や県が職員を派遣するなど、援助の手を差し伸べる責任は重大です。市町村任せではことは解決しません。

被災した住民は自治体に証明書の交付を求めるとともに、「半壊」と認定されたが、被害が大きく「全壊」か「大規模半壊」にしてほしいなど、その内容に不満があるときは、再調査を要求することもできます。被災者の立場に立った、制度の活用が重要です。

支援制度の抜本改善を

もちろん「罹災証明書」が発行され、支援制度を申請できても、現在の制度だけでは全く不十分です。「全壊」との認定で被災者生活再建支援法の支援金を申請しても、たかだか300万円では住宅の再建どころか解体費用で消えてしまいます。自治体独自で解体や再建の費用を支援するところもありますが、支援法を抜本改正し、被災者が暮らしを取り戻せるように充実させる必要があります。

「罹災証明書」の発行を急ぎ、被災者の立場に立った対策を推進することが緊急に求められます。

「愚直に説明」GPIF理事長インタビュー

朝日新聞 2016年4月28日

約140兆円の年金積立金を運用する独立行政法人GPIFの高橋則広理事長（58）が27日、朝日新聞のインタビューに応じ、運用状況の説明を丁寧にする姿勢を強調した。ただ、参院選後になる見通しの昨年度の運用成績の公表時期については、前倒しすることに否定的な考えを示した。

高橋氏は農林中央金庫で債券投資部長を務め、1日に理事長に就いた。GPIFの目標を「孫の世代まで積立金を守り、運用することに尽きる」とした上で、「成績が悪くても良くても、目標に対して年間の実績はこうでしたとの説明を分かりやすく、愚直に繰り返したい」と話した。

昨年度の運用成績は7月29日に公表予定。株安の影響で5兆円規模の赤字となるとの専門家の試算もあり、野党は7月中旬とみられる参院選の投開票日前の公表を求めている。これについては否定し、個別銘柄の保有状況を初めて開示することなどを理由に「きちんと準備して開示するとの姿勢は、ほかの要素によって変えられない。国民に正確な情報を出して、批判を受ける」と述べた。

日銀のマイナス金利政策による運用への影響は「中長期的にはマイナス金利の効果が出てくれば株価も上がると想定している」とし、国内外の株式が50%を占める基本的な資産構成を変える必要はないとの考えを示した。

インタビュー：マイナス金利、効果発現で金利上昇＝ GPIF理事長

ロイター2016.4.28

【東京 26日 ロイター】 - 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の高橋則広理事長は26日、日銀のマイナス金利政策について、効果が現れれば物価も金利も上昇するとの認識を示した。その上で、将来の金利上昇リスクを見込んだ現在の基本ポートフォリオの前提は変わっておらず「見直す必要はないと考えている」と語った。

都内でロイターのインタビューに応じた。高橋氏は「日銀の金融政策についてコメントする立場にない」とする一方、「ポジティブな効果を待ちながら投資したい」と強調。マイナ

ス金利政策は、将来的に物価や金利の上昇を促すためのものであり、効果の見極めには時間が必要との見方を示した。

超長期の国債を買うのかとの問いに対しては、委託先のマネジャーに委ねていると述べた。そのうえで、運用機関に対して「金利がマイナスのものを買うなというガイドラインは示していない」とし、銘柄選定は運用機関の判断によると指摘した。

一方、為替ヘッジ取引は、資産価格の急激な変動を緩和する観点や、年金資金の運用について国民の理解を得るためにも必要と明言した。ヘッジコストも考慮したうえで、すべての通貨を対象に、円高・円安双方のリスクに備えると語った。為替ヘッジを実施した場合は、一定期間後に開示する考えも示した。

主なやり取りは以下の通り。

——前回のポートフォリオ見直しは将来的な金利上昇リスクを見込んだ。足元では金利が低下しているが、当初の想定と異なるのでは。

「基本的には現行のポートフォリオを見直す必要はないと考えている。足元では金利が低下しているが、日銀が将来の経済状況を良くするために、端的に言えば、物価や金利を上げるためにマイナス金利政策を導入したと理解している」

「足元で金利が下がったからと言って、それがずっと続くという前提ではなく、マイナス金利の政策効果が現れれば金利が上がっていくというシナリオは変更しなくていいのではないかと考えている」

——金利がマイナス圏に沈んだ銘柄でも投資の対象となるのか。

「GPIFが自ら銘柄選定をするわけではなく、マネジャーに委託している。金利がマイナスのものを買うなというガイドラインは示していないが、さまざまな銘柄を組み合わせるなど各マネジャーが工夫してくるのだと思う」

「(マイナス金利の)政策効果の出現を待っている段階なので、大きく国内債券を減らして他の3資産に移すということは考えていない」

「金融政策についてはコメントする立場にないが、ポジティブな効果を待ちながら投資していきたい」

——ポートフォリオ見直し以降、外貨建て資産の割合が増加した。資産保全に向けてどう対応するのか。

「為替変動による価格変化の幅を少しなだらかにするような形で、為替ヘッジが使えればと思っている」

「全くヘッジしないということでは、恐らく国民の納得が得られないのではないかと考えている。ドル、ユーロ、第三国の通貨も含め、すべての通貨を平等に対象として考え、ヘッジコストも踏まえたうえで(円高・円安)上下両方のリスクに備える」

「市場への影響を考えると（為替ヘッジを行っても）すぐに開示することはできないが、
どこかの段階で開示するようになるのではないか」